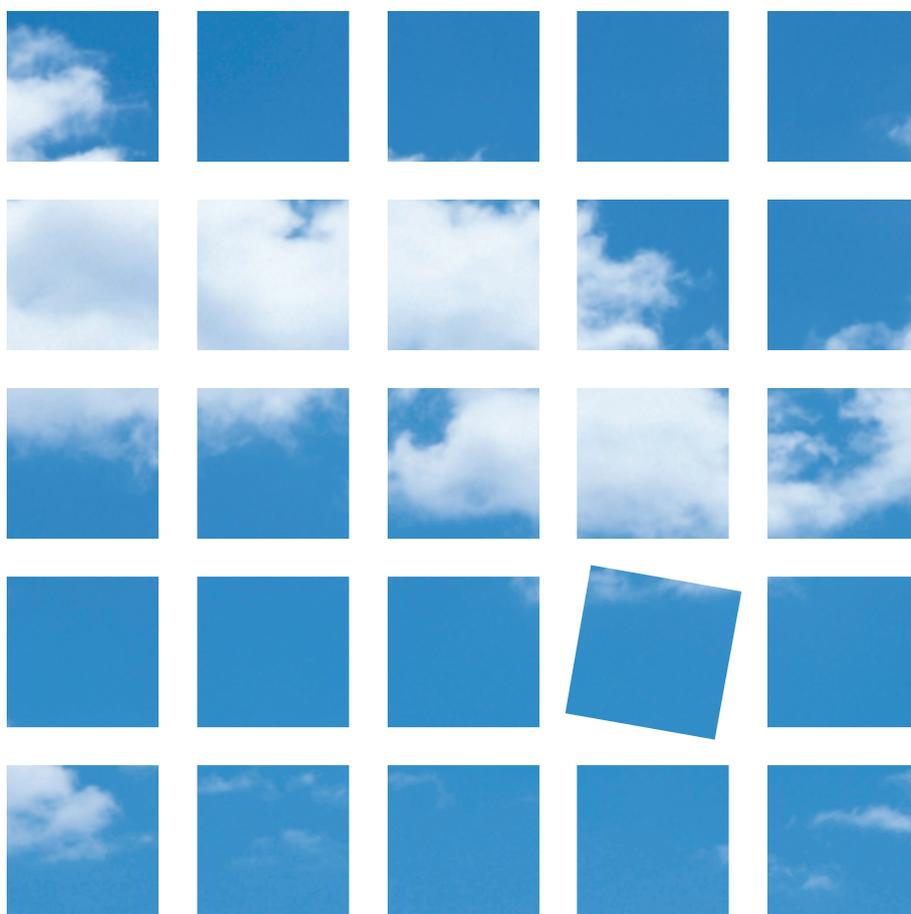


FINANCIAL REPORT

財務報告書

平成 20 年 度 決 算 ダ イ ジ ェ ス ト 版





Contents

◆ 財務担当理事の挨拶

◆ 決算について

・財務諸表／貸借対照表	2
・財務諸表／損益計算書	3

◆ 財務分析について

・財務分析(経年比較)	
健全性に関する財務指標・効率性に関する財務指標	4
活動性に関する財務指標	5
発展性に関する財務指標・収益性に関する財務指標	6
財務分析 経年比較(まとめ)	6
・財務分析(他大学との比較)	
健全性に関する財務指標・効率性に関する財務指標	7
活動性に関する財務指標	7
発展性に関する財務指標・収益性に関する財務指標	8
財務分析 他大学との比較(まとめ)	8

・附属病院の取り組み

平成20年度財務報告書発行にあたり

平成20年度の財務報告書をお届けいたします。国立大学が法人化された平成16年以降、毎年、事業報告書とともに財務諸表を公表してまいりましたが、その中身は数字の羅列であり、その意味するところも一般には分かりにくいものでした。昨年度より、財務データの経年変化や他大学との比較などの視点から、愛媛大学の財務内容をより分かり易く、より詳しく報告することを目的に、フィナンシャル・レポートを発行いたしておりますが、本年は財務ルールの詳細などについては割愛し、ダイジェスト版としてまとめることにいたしました。

愛媛大学の運営財源は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入及びその他の補助金等からなり、その中で運営費交付金は約4割を占めています。簡単には自己収入増が望めない現状から、この運営費交付金が国から確実に措置されることが本学の安定運営に重要なことは言うまでもありません。本学では、毎年削減される運営費交付金を附属病院収益や受託研究等収益などで補いつつ、教育・研究の充実に向けて積極的な資金投下を実施しており、教育、研究関連の種々の経営指標も毎年改善、向上しています。

現時点における運営状況は順調であると確信いたしてはおりますが、今後とも、より効率的な業務運営による経費節減、附属病院収入及び外部資金等の自己収入の増加を図り、財務内容の改善・充実に努めて参りたいと思います。お届けいたしました財務報告書をご一読頂き、本学の経営スタンスについてご理解いただければ幸いです。皆様のご指導、ご支援をどうかよろしくお願い申し上げます。



財務・学術担当理事

大橋 裕一

財務諸表

貸借対照表

貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

（単位：百万円）

資産の部						
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	66,234	64,979	63,897	64,896	66,522	1,627
有形固定資産	65,657	64,082	62,779	63,794	65,730	1,936
無形固定資産	78	88	111	101	92	△ 9
投資その他の資産	499	809	1,006	1,001	700	△ 301
流動資産	7,871	9,850	11,916	13,625	13,339	△ 286
資産合計	74,105	74,829	75,813	78,520	79,861	1,341

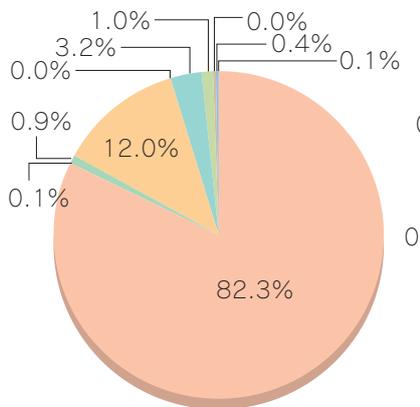
負債の部						
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	29,412	27,852	26,082	25,390	25,670	279
流動負債	8,024	8,474	9,771	10,788	9,614	△ 1,174
負債合計	37,437	36,325	35,853	36,178	35,284	△ 894

純資産の部						
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	36,176	36,176	36,176	36,176	36,176	-
資本剰余金	△ 500	606	721	1,773	2,961	1,189
利益剰余金	993	1,722	3,062	4,393	5,440	1,046
純資産合計	36,669	38,504	39,959	42,342	44,577	2,235

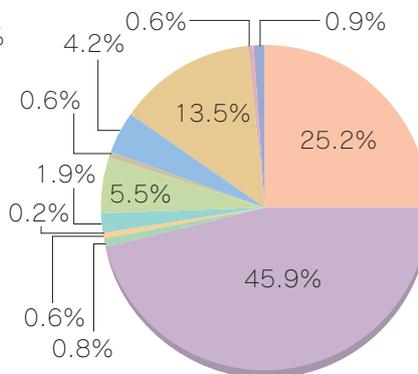
負債・純資産合計	74,105	74,829	75,813	78,520	79,861	1,341
----------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

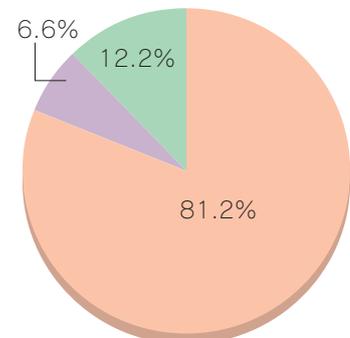
20年度 資産構成



20年度 負債構成



20年度 純資産(資本)構成



- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 現金及び預金
- 未取学生納付金収入
- 未取附属病院収入
- 有価証券
- たな卸資産
- 医薬品及び診療材料
- その他

- 資産見返負債
- 債務負担金・長期借入金
- 長期未払金
- 長期リース債務
- その他(固定負債)
- 運営費交付金債務
- 寄附金債務
- 前受受託研究費等
- 債務負担金・長期借入金(流動負債)
- 未払金
- リース債務
- その他(流動負債)

- 資本金
- 資本剰余金
- 利益剰余金

損益計算書

損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。
 国立大学法人会計基準等による独特な会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

科目	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	20年度 (H20.4~H21.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
業務費	31,037	30,921	30,776	31,233	33,063	1,830
教育経費	1,329	1,203	1,250	1,572	1,956	385
研究経費	1,697	1,669	1,899	1,996	2,282	285
診療経費	7,742	8,037	7,702	7,659	8,180	521
教育研究支援経費	567	508	478	501	531	30
受託研究費等	647	584	648	752	987	235
人件費	19,055	18,920	18,800	18,752	19,127	375
一般管理費	1,019	1,147	1,360	1,053	1,014	△ 38
財務費用	515	453	440	389	367	△ 22
雑損	2	4	0	5	2	△ 3
経常費用合計	32,572	32,525	32,575	32,680	34,447	1,767
経常収益						
運営費交付金収益	14,186	13,642	13,759	13,561	13,263	△ 298
学生納付金収益	5,587	5,724	5,829	5,793	5,777	△ 16
附属病院収益	10,889	11,472	11,592	12,313	13,237	923
受託研究等収益等	650	595	663	762	996	234
寄附金収益	734	735	771	792	794	2
施設費収益	-	78	342	49	165	115
補助金等収益	-	33	73	308	503	195
財務収益	1	4	18	54	77	22
雑益	175	217	229	422	529	106
資産見返負債戻入	1,227	819	769	748	747	△ 1
その他	91	10	-	3	-	△ 3
経常収益合計	33,541	33,330	34,046	34,807	36,088	1,281
経常利益	969	805	1,471	2,127	1,641	△ 486
臨時損失	1,402	131	7	30	14	△ 16
臨時利益	1,426	107	38	14	97	84
目的積立金取崩額	-	5	203	160	295	135
当期総利益	993	786	1,705	2,270	2,020	△ 251

【教育経費】
 国からの補助金獲得等により増加しています。

【一般管理費】
 業務委託費の減少等により費用が減少しています。

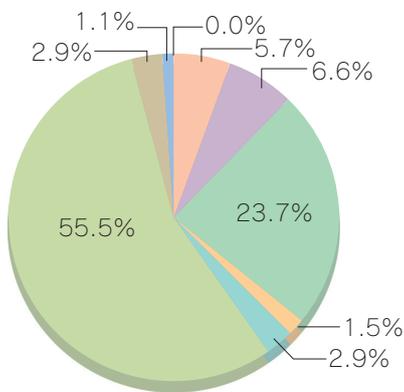
【附属病院収益】
 脳卒中ケアユニット整備等の増収努力により増加しています。

【施設費収益】
 施設費における費用計上分が収益化されますが、費用の増加により収益が増加しています。

【補助金収益】
 研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）等の獲得により増加しています。

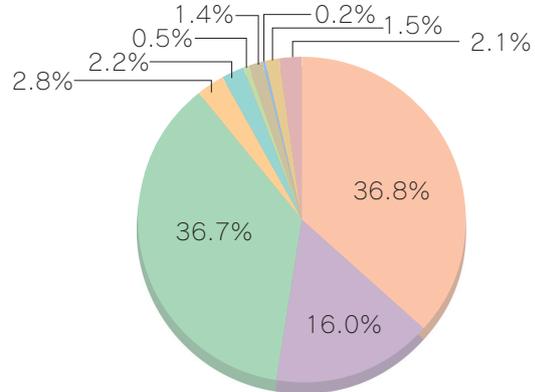
注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

20年度 経常費用構成



- 教育経費
- 研究経費
- 診療経費
- 教育研究支援経費
- 受託研究費等
- 人件費
- 一般管理費
- 財務費用
- 雑損

20年度 経常収益構成



- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- 附属病院収益
- 受託研究等収益等
- 寄附金収益
- 施設費収益
- 補助金等収益
- 財務収益
- 雑益
- 資産見返負債戻入

財務分析（経年比較）

経年比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、愛媛大学の平成16年度から平成20年度までの財務諸表のデータを用いて経年比較を行いました。

結果は以下のとおりです。

注) %は小数点第2位を四捨五入、金額は百万円未満を四捨五入により表示しています。

健全性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増△減(前年比較)
流動比率（比率が高い方が望ましい）	98.1%	116.2%	121.9%	126.3%	138.7%	12.4%
【指標内容】 1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標						
【計算式】 流動比率(%) =流動資産/流動負債×100						
【関連財務諸表】 貸借対照表						
流動資産	7,871百万円	9,850百万円	11,916百万円	13,625百万円	13,339百万円	▲286百万円
流動負債	8,024百万円	8,474百万円	9,771百万円	10,788百万円	9,614百万円	▲1,174百万円
自己資本比率（比率が高い方が望ましい）	49.5%	51.5%	52.7%	53.9%	55.8%	1.9%
【指標内容】 総資産に対する返済義務のない自己資本（純資産）が占める割合を示す指標						
【計算式】 自己資本比率(%) = 資本(純資産) / (負債 + 資本(純資産)) × 100						
【関連財務諸表】 貸借対照表						
資本(純資産)	36,669百万円	38,504百万円	39,959百万円	42,342百万円	44,577百万円	2,235百万円
負債 + 資本(純資産)	74,105百万円	74,829百万円	75,813百万円	78,520百万円	79,861百万円	1,341百万円

1年以内の負債に対応すべき流動資産（現金等）を十分確保しており、比率も年々上昇しています。

施設費等による設備投資を行いつつ、着実に債務（借入金等）の返済を行っており、比率も年々上昇しています。

効率性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増△減(前年比較)
人件費比率（比率が低い方が望ましい）	61.4%	61.2%	61.1%	60.0%	57.8%	△2.2%
【指標内容】 人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標						
【計算式】 人件費比率(%) =人件費/業務費×100						
【関連財務諸表】 損益計算書						
人件費	19,055百万円	18,920百万円	18,800百万円	18,752百万円	19,127百万円	375百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	1,830百万円
一般管理費比率（比率が低い方が望ましい）	3.3%	3.7%	4.4%	3.4%	3.1%	△0.3%
【指標内容】 主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標						
【計算式】 一般管理費比率(%) =一般管理費/業務費×100						
【関連財務諸表】 損益計算書						
一般管理費	1,019百万円	1,147百万円	1,360百万円	1,053百万円	1,014百万円	△38百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	1,830百万円

総人件費改革の実行を着実に実施していることから、比率も抑制されています。

平成18年度については移設撤去費の増加であり、特殊要因として考慮すると概ね安定した比率で推移しています。

活動性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増△減(前年比較)
業務費対研究経費比率 (比率が高い方が望ましい)	5.5%	5.4%	6.2%	6.4%	6.9%	0.5%
【指標内容】 研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標						
【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100						
【関連財務諸表】 損益計算書						
研究経費	1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	2,282百万円	285百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	1,830百万円
業務費対教育経費比率 (比率が高い方が望ましい)	4.3%	3.9%	4.1%	5.0%	5.9%	0.9%
【指標内容】 教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標						
【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100						
【関連財務諸表】 損益計算書						
教育経費	1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	1,956百万円	385百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	1,830百万円
学生当教育経費 (金額が高い方が望ましい)	138千円	124千円	127千円	159千円	201千円	41千円
【指標内容】 学生1人当たりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標						
【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員(修士・博士含む)						
【関連財務諸表】 損益計算書						
教育経費	1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	1,956百万円	385百万円
学生実員	9,631人	9,731人	9,843人	9,866人	9,756人	▲110人
教員当研究経費 (金額が高い方が望ましい)	1,718千円	1,736千円	1,988千円	2,093千円	2,338千円	245千円
【指標内容】 教員1人当たりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標						
【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員						
【関連財務諸表】 損益計算書						
研究経費	1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	2,282百万円	285百万円
教員実員	988人	961人	955人	954人	976人	22人

競争的資金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

国からの補助金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

国からの補助金等の獲得努力により、経費も年々上昇しています。

決算について

財務分析について

附属病院の取り組み

■ 発展性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増△減(前年比較)
外部資金比率 (比率が高い方が望ましい)	4.1%	4.0%	4.2%	4.5%	5.0%	0.5%
【指標内容】 経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標						
【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100						
(参考) 外部資金収益 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益						
【関連財務諸表】 損益計算書						
外部資金収益	1,385百万円	1,330百万円	1,434百万円	1,554百万円	1,790百万円	236百万円
経常収益	33,541百万円	33,330百万円	34,046百万円	34,807百万円	36,088百万円	1,281百万円

外部資金の獲得努力により、比率を着実に上昇させています。

■ 収益性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増△減(前年比較)
診療経費比率 (比率が低い方が望ましい)	71.1%	70.1%	66.4%	62.2%	61.8%	△0.4%
【指標内容】 附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標						
【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100						
【関連財務諸表】 損益計算書						
診療経費	7,742百万円	8,037百万円	7,702百万円	7,659百万円	8,180百万円	521百万円
附属病院収益	10,889百万円	11,472百万円	11,592百万円	12,313百万円	13,237百万円	923百万円

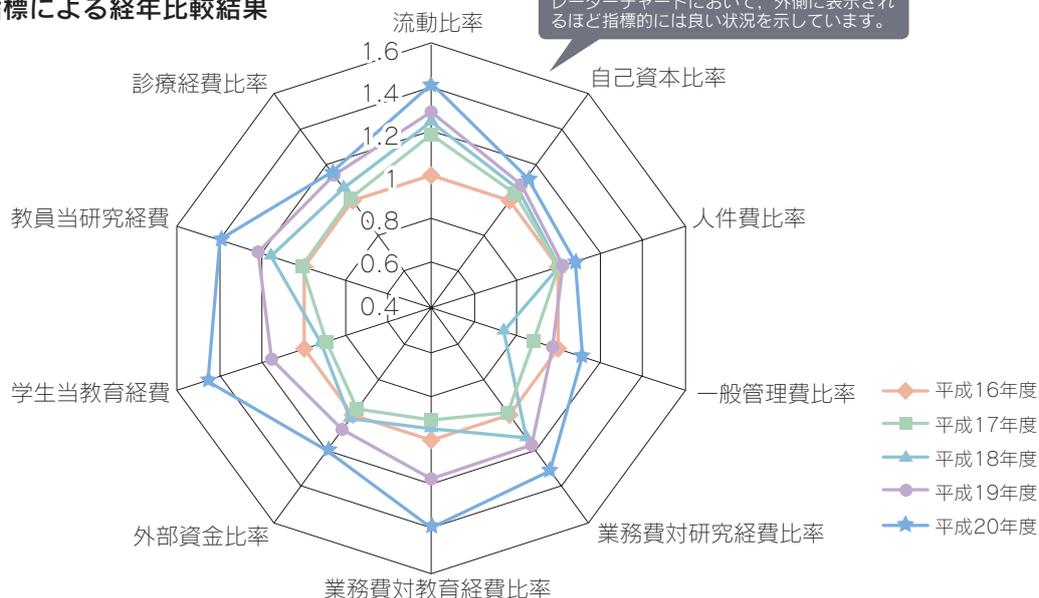
診療経費の節減を実施し、病院収益の増収により、比率を着実に通減させています。

■ 財務分析 経年比較 (まとめ)

平成16年度の指標を「1」とした場合の、各年度の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注) 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理比率、診療経費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。

財務指標による経年比較結果



財務分析（他大学との比較）

他大学との比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、他大学（Gグループ）における愛媛大学の位置づけを平成20年度の財務諸表のデータを用いて行いました。結果は以下のとおりです。

注) Gグループとは、文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科理学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人」として分類されたグループであり、分類された大学は以下のとおりです。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学 以上 25大学

注) %は小数点第2位を四捨五入、順位はGグループ25大学中の上位からの位置を表示しています。

健全性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
流動比率（比率が高い方が望ましい）	138.7%	117.6%	4位	104.9%
【計算式】 流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100				
自己資本比率（比率が高い方が望ましい）	55.8%	58.2%	16位	70.4%
【計算式】 自己資本比率(%) = 資本（純資産） / (負債 + 資本（純資産）) × 100				

自己資本比率がGグループ平均より低い要因は、法人設立以前の病院再開発に伴う負債が他大学より多いことに起因しています。

効率性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
人件費比率（比率が低い方が望ましい）	57.8%	56.4%	18位	55.3%
【計算式】 人件費比率(%) = 人件費 / 業務費 × 100				
一般管理費比率（比率が低い方が望ましい）	3.1%	3.2%	12位	3.5%
【計算式】 一般管理費比率(%) = 一般管理費 / 業務費 × 100				

効率性に関する財務指標人件費比率は総人件費改革の着実な実行に加えて一般管理費比率は経費節減や省エネへの取り組みにより、昨年度それぞれ19位だったが順位を上げています。

活動性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
業務費対研究経費比率（比率が高い方が望ましい）	6.9%	5.3%	2位	9.1%
【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100				
業務費対教育経費比率（比率が高い方が望ましい）	5.9%	5.0%	4位	5.8%
【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100				
学生当教育経費（金額が高い方が望ましい）	201千円	207千円	13位	231千円
【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員 (修士・博士含む)				
教員当研究経費（金額が高い方が望ましい）	2,338千円	1,979千円	5位	3,270千円
【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員				

Gグループ平均値より指標は高い数値を示していることから、他大学との比較においては、教育研究が適正な水準で維持されていると判断されます。

他大学との比較であり、教育課程の違いや学生数の多寡等による差異はあるものの、Gグループ平均値より指標は低い数値を示していることから、今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

発展性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
外部資金比率 (比率が高い方が望ましい)	5.0%	5.1%	11位	9.3%
【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100 (参考) 外部資金収益 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益				

Gグループ平均とほぼ同率であるものの、外部資金の獲得に向けた更なる努力が望まれます。

収益性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
診療経費比率 (比率が低い方が望ましい)	61.8%	63.5%	14位	64.7%
【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100				

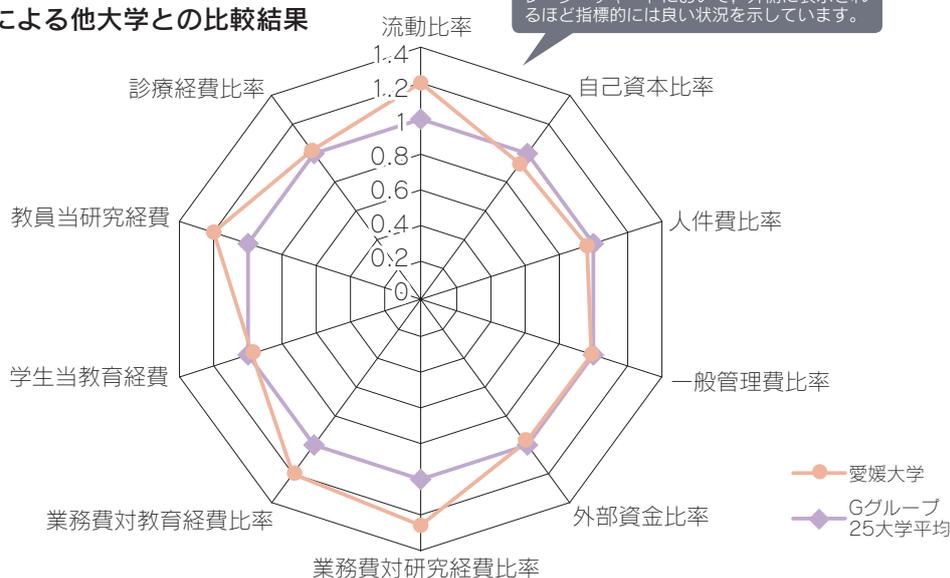
Gグループ平均及び全国平均より指標は良い傾向を示しておりますが、更なる経費節減及び増収の努力が望まれます。

財務分析 他大学との比較 (まとめ)

平成20年度における、Gグループ25大学の指標平均を「1」とした場合と愛媛大学の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注) 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。

財務指標による他大学との比較結果



決算について

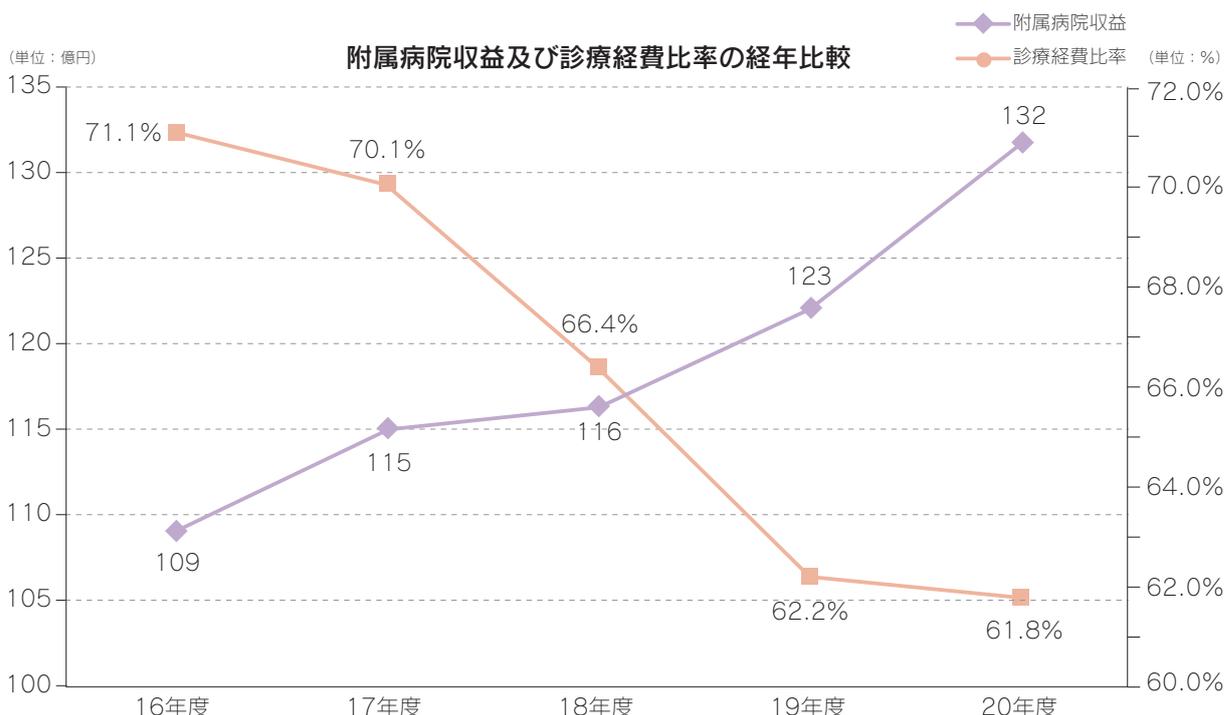
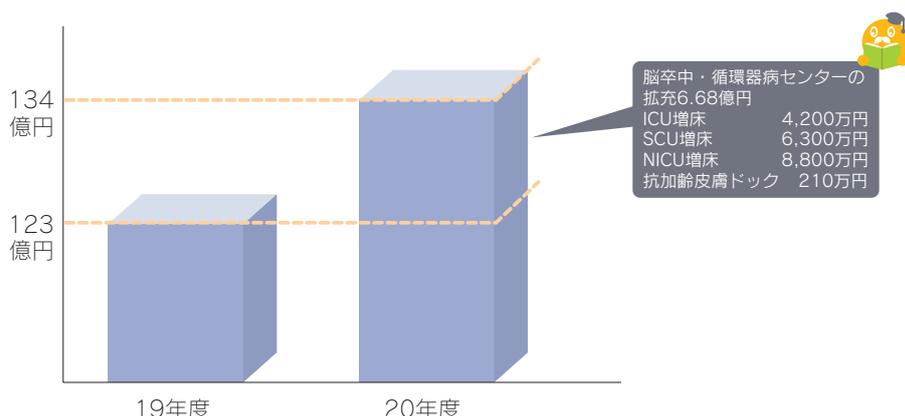
財務分析について

附属病院の取り組み

附属病院の取り組み

本院は、法人化以後、県内唯一の医学部附属病院として、地域医療に奉仕してきました。平成20年度においても、毎年約2億円の増収を求められる厳しい病院経営の中、以下のような取り組みを行いました。

- ①「脳卒中・循環器病センター」を拡充し、「小児循環器」、「成人循環器」、「外科循環器」、「脳卒中」のそれぞれの部門に専門化し、それぞれの疾患に特化した診療体制を整えました。
 - ②脳卒中・循環器病センターの拡充専門化により、重症患者が増えることを想定し、ICU（特定集中治療室）病床を6床から8床に増床しました。
 - ③脳梗塞等の患者に対して専門の医師により組織的に入院管理を行うべく、SCU（脳卒中ケアユニット）病床を3床増床しました。
 - ④周産期医療体制の充実は地域の中核病院である本院の役割であるとして、NICU（新生児特定集中治療室）を6床から9床に増床しました。
 - ⑤抗加齢ドック利用の方に抗加齢皮膚ドック（肌の老化予防や皮膚がんの早期発見の検査）を提供することにしました。
- *これらの取り組みにより、平成20年度の診療報酬請求額は、対前年度比10.4億円増の約134億円になりました。





EHIME UNIVERSITY